

整理番号	28003
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年11月12日
事業担当課	子育て支援課
担当者・内線	谷本・4612

《基本情報》

事務事業名	子育て支援センター運営費 (子育て支援センター利用料の無料化)		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大
基本施策	F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子どもが	健康に生まれ健やかに育っている。	
個別施策	F4-2 子育て支援の充実を図ります		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子育て家庭が	子育ての喜びを実感し、安心して子どもを生み育てている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	子育て支援センターの利用にあたっては1日1組当たり100円の利用料金を利用者に支払ってもらっている。しかし、利用者が年々減少していることや、県内や類似都市でも無料で利用できる所が多く、また子育てアンケートや市政への提案等においても利用料100円を支払うことが経済的に負担になる、なぜ他都市は無料なのに長崎市は有料なのかという意見がある。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	子育て中の保護者が、子育て支援センターをより気軽に利用できるようにし、利用促進を図る。
課題(どういことをする必要があるので)	子育て支援センターの利用料を無料とし、経済的な負担を軽減する必要がある。

上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>現在、子育て支援センターの利用料は1日1組あたり100円を支払っていただき、それを子育て支援センターの運営経費の一部に充当している。</p> <p>1日1組あたり100円を無料とすることに伴い、従来この利用料は、運営団体の収入の一部として子育て支援センターの運営経費に充当されていたことから、それに相当する額を運営費補助として増額する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体:市内の子育て支援センターを運営する団体(12団体) ・上乗せを行う額: <ul style="list-style-type: none"> 【6日型】 <ul style="list-style-type: none"> ・1日平均利用組数が10組以下:311,000円(旧利用者負担金相当額) ・11~14組:362,000円(@100円×290日×12.5組) ・15組以上:435,000円(@100円×290日×15組) 【週3日型】 <ul style="list-style-type: none"> ・通常型:35,500円(旧利用者負担金相当額) ・発達障害支援特化型:87,000円(@100円×146日×6組) ・補助率:10/10 ※運営費補助金に上乗せ ・財源:子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3) ※ただし上限額を超える部分については市単独経費
--	--

業務量の増減	R2:67時間の増(要綱改正・周知等)						
市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働						
	地域における子育ての拠点として、子育て支援センターを運営する。						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)						
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源	
	当年度	77,160 (拡大分 3,806)	24,001 (954)	24,001 (954)		370 (-)	28,788 (1,898)
	総額						
	財源名称	子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)					
成果(活動)指標	指標(単位)	子育て支援センターの延べ利用者数(年間)					
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標値	45,445	45,445	45,445	45,445	45,445	
	成果指標及び目標値の説明	コロナ禍も相まって子育て支援センターの利用者数が減少しつつあり、今後も少子化やコロナ禍で利用者数の減が見込まれるが、第2期長崎市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる目標値を目標とした。					

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
子育て支援センターの利用にあたっては1日1組あたり100円の利用料を徴収し、子育て支援センターの運営費に充当しているが、利用料を無料とし、無料となる利用料相当額について子育て支援センター運営費補助として支出するものである。 子育て中の保護者が、より気軽に子育て支援センターを利用できるようになることで、安心して子どもを産み育てる環境につながることから事業の実施は適当である。	